

平成 29 年度 第 10 回 政策調整会議 会議録②

-
- ◆開催日時:平成 30 年2月7日(水) 10:31～10:55
 - ◆開催場所:職員会館2階大会議室
 - ◆出席委員:大原副市長、根末副市長、樋口教育長、藤原市長公室長、藤浪企画調整部長、大西総務部長
-

◆審議事項

- ・岸和田市空家等対策計画の策定について……………住宅政策課
⇒承認
-

◆審議概要

『岸和田市空家等対策計画の策定について』

〈説明者〉高倉住宅政策課課長、信貴住宅政策担当主幹、小林主査
〈他出席委員〉大井まちづくり推進部長

- ◎付議依頼書に基づき説明
- ◎説明後、質疑応答

〈企画調整部長〉建築物の危険度判定調査において『危険度が高く解体が必要』とされる D 区分に分類されている建築物は特定空家等に分類される可能性が高いと考えてよいのか。

〈住宅政策課長〉可能性は高い。現況調査は来年度以降も続けていく。

〈企画調整部長〉空き家の状況は刻々と変化すると考えられる。どのように最新の状況を把握していくのか。

〈まちづくり推進部長〉市民から寄せられる情報等を活用して更新するデータベースにより、最新の状況を把握したいと考えている。

〈市長公室長〉個人の所有物である特定空家等に、行政はどの程度関与できるのか。

〈住宅政策担当主幹〉特定空家等については、『空家等対策の推進に関する特別措置法』に基づき、指導、勧告等の手順を踏み、最終的には行政代執行により必要な措置をとることができる。

〈企画調整部長〉2,000 件弱ほど活用可能な空家があると思われるが、これらをうまく活用できれば、転入促進にもつながるのではないかと考えている。

〈まちづくり推進部長〉昨年事業常任委員会で視察に行った尾道市では、まちづくりに携わる方々と市が連携して、そのような取組を進めていたと聞いている。本市においても、民間と連携した取組を模索していかなければと考えている。

〈根末副市長〉本内容で政策決定会議に諮ることとしてよいのか。

【異議なし】

⇒本件、原案のとおり、政策決定会議に付議する。

平成 30 年2月2日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 まちづくり推進部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市空家等対策計画の策定について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	近年、適切な管理が行われていない「空家等」が年々増加し、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている。このため庁内調整を行い、平成 29 年7月に岸和田市空家等対策協議会を設置し、空家対策計画の作成を行ってきたところである。以上について、案を作成したので、その内容について審議いただき、承認をいただきたい。
説明者	住宅政策課 課長 高倉 仁史 住宅政策課 住宅政策担当主幹 信貴 勇二 住宅政策課 主査 小林 卓樹
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	平成29年度 第10回会議
付議事項	岸和田市空家等対策計画(案)の策定について

★取組の目的

対象	市内全域の空家等
どのような状態を目指す	<ul style="list-style-type: none"> 市民の安全・安心を確保する空家等対策を推進 空家等を活用した地域の活性化促進

★総合計画上の位置付け

103010403	基本目標	I-3 暮らしの安全性・快適性を高める
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)健康的で快適な暮らしができています
	目指す成果	④良好な住環境が維持・改善されている
	行政の役割	ウ 建築物の安全性を確保する

★現状と課題

(現状)
平成25年の住宅・土地統計調査によると今後も空家等は増加していくことが予想されている。平成28年度の空家等実態調査を行った結果、市内には2,166件の空家等があり、空家等の所有者にアンケート調査を行った結果、約5割の方が定期的に維持管理をおこなっており、約8割以上の空家等については修繕する必要のない状況にある。しかし老朽化が著しく危険度の高い空家等が約1割程度存在している。また、空家等所有者の約6割が60歳以上となっている。

(課題)
今後、適正に管理されていない空家等が増加することが懸念されるため、空家等の適正管理や有効利用に向けた情報提供や、民間事業者との連携など流通を促す仕組みを構築する必要がある。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	H27年度	H28年度		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
岸和田市空き家等事態調査業務委託		12,960						
岸和田市空家等対策計画策定支援業務委託			2,000					2,000
空き家実態調査システム保守管理業務委託			416	416	416	416	416	416
空家等対策協議会委員報酬及び費用弁償			432	633	633	633	633	633
財源内訳	国費	5,710						
	府費							
	起債							
	一般財源	7,250	2,848	1,049	1,049	1,049	1,049	3,049
その他								
事業費			計	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
			7,245	1,049	1,049	1,049	1,049	3,049

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
有	無	0	0	0	0	0

★取組の効果を表す指標

	指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	目標値				
						H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
①										
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。